置き去りのアフガン

タリバーン政権崩壊16年 遠い「自立」

避難民急増 国外から逆流も

紛争が長引くアフガニスタンで、避難生活を送る人の数が最近急増している。トランプ米大統領は8月、米国のアフガン新戦略を発表。米軍の駐留を続ける方針を示したが、悪化し続ける治安は、経済や教育などにも影を落とす。タリバーン政権崩壊から年末で16年。「自立」への道はなお険しい。（カブール＝栗原真知）

家財を積んだトラックが砂煙を上げ、山道を走る。

「母国は38年ぶりだ。まずは仕事がほしい」。7月初旬、ムハマド・ジャン・カーンさん(50)はパキスタン北西部の難民キャンプを離れ、家族とアフガンに戻った。

道すがら首都カブールにある国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の難民センターに立ち寄った。家族10人を帰還民として届け、1人約200ドルの支援金を受け取った。「パキスタンで生まれた子供たちは言葉が通じない。学校に通えるだろうか」

1979年のソ連軍侵攻や内戦などで、アフガンからパキスタンへの難民流出は40年近く続いた。ところが昨年中ごろから人の流れが逆転。パキスタン政府がアフガンとの外交関係の悪化を理由に難民キャンプの閉鎖を始め、昨年だけで約37万人がアフガンに押し返された。

難民センターで働くグル・モハマド・ファナさん(33)は「6月には多い日で200世帯が訪ねてきた。家や働き口があるわけでなく、社会問題になっている」と話す。アフガン政府によると、都市部では住民の7割超がスラム街で暮らす。

国内避難民も2年間で倍増し、過去最多の約180万人に達した。反政府勢力タリバーンや過激派組織「イスラム国」（IS）と政府軍との戦闘が全34州のうち20州以上に拡大しているためだ。民間の死傷者数は昨年1万1千人を超え、記録が残る09年以降で最多となった。

中部ガズニ州の農夫アブドル・ガファルさん(38)の村では6月、タリバーンの攻勢で警察が撤退。タリバーンによる上納金の徴収が始まった。

ガファルさんは「住民は恐怖で文句が言えず、監獄のようだ」とカブールで落ち合った記者にこぼした。いまはトラック運転手の出稼ぎで金をためており、近いうちに家族と都市部に逃げるつもりだという。

国連人道問題調整事務所（OCHA）は「日に約800人が避難民化している」と警告する。

逃れた欧州から戻される人も増えている。東部カピサ州出身の無職シャムスラフマンさん(21)もその一人。野菜を積んだトラックに潜むなどして3カ月以上かけて渡英した。

だが、難民申請が3回却下され、最後は強制送還。「安全に暮らすためならと家も仕事も手放した。そして希望も失った」。欧州から戻った人は、16年だけで約1万600人に上った。

治安悪化 細る援助

トランプ米大統領は8月21日、米兵約4千人の追加派遣をにらんだ新戦略を発表した。北大西洋条約機構（NATO）も増派を検討している。だが各国とも自国兵士の被害を抑えたい考えで、任務の大半は後方支援にとどまる見通し。戦況の打開は容易でない。

治安の悪化は経済に影響を与える。中部バーミヤンにある世界遺産の仏教遺跡。かつては断崖に彫り込まれた大仏（高さ55メートル）が01年3月に大仏を爆破、さらに国内で相次ぐテロで外国人離れが加速した。観光ガイドのナスルラ・バミックさん(36)は「研究者もめっきり減った。関心が薄れ、遺跡の修復も滞っている」と話す。

世界銀行やアフガン政府によると、国内総生産（GDP）は過去10年で約3倍の約195億ドル（約2・1兆円）に増えたものの、13年からは1～2%台の低成長が続く。国内の失業率は今年、19%を超えた。

教育や福祉は改善の途上だ。女性の教育を禁じたタリバーン政権時代、小学校から大学までを合わせた就学者は100万人程度だった。16年までに約918万人に増えたものの、全国に約400ある地区の半数に女性教員がいない。医師や病床も足りない。

背景には国家予算が治安維持（61%）に費やされ、教育（13%）や福祉（1%）が後回しになっている事情がある。歳入の約7割を国際援助に頼るが、援助活動を狙った攻撃などが今年前半に174件起き、20人が誘拐された。

各国が、中東・アフリカ地域での過激派対策に資金を振り向けるなか、今年のアフガンへの援助総額は最大でも38億ドル。ピークだった11年の約6割に減る見通しだ。

デジタル版に動画

避難先のパキスタン北西部からアフガニスタンに戻ることを決めたムハマド・ジャン・カーンさん一家＝7月5日、乗京真知撮影

混迷するアフガニスタン

急増する避難民と帰還難民

欧州 送還1万600人

パキスタン 追い出し37万人

治安	▪アフガン兵士、警官が6700人以上死亡 ▪政府軍の支配は全土の6割にとどまる
暮らし	▪安全な水が届く家庭は65% ▪5歳未満の児童の41%が栄養失調
教育	▪児童の43%が通学していない ▪読み書きができる成人は35%

国連やアフガニスタン政府の最近の資料から。人数は昨年

■タリバーン台頭後のアフガニスタン

1996年 9月	タリバーンが首都カブールを制圧、政権樹立
2001年 9月	米同時多発テロ
12月	米軍主導の空爆でタリバーン政権崩壊、国際治安部隊が展開開始
05年ごろ	タリバーンが自爆テロを戦術に採り入れ、攻勢を強める
14年12月	国際治安部隊が任務を終え、大半が撤退。タリバーンが勢いづく
15年 1月	ISの支部が活動を始める
10月	16年末までに撤退予定だった米軍が駐留延長し、部隊1万人弱が残ることに
17年 1月	トランプ米大統領が就任。その後、米軍増派の検討が始まる
5月	カブール中心部で大規模な爆破テロがあり、150人以上が死亡
8月	トランプ大統領が米国のアフガン新戦略を発表

こたえて

外務省

1869年に創設された6省の一つで、外国との交渉を担当している。交流を通して互いの理解を深めたり、海外に住む日本人を保護したりするよ。

2718

発展へ国際社会が協力を

国連広報センター

根本かおる所長

4月末から5月初めまでアフガニスタンを訪れた国連広報センターの根本かおる所長に、市民生活の現状や国連の活動などについて聞いた。

国連の活動を視察するため、首都カブールとバーミヤンを訪ねた。現地では治安の悪化を実感した。カブール市内を車で移動中に突然、後方から爆発音が聞こえ、黒煙が上がった。NATOの車列を狙ったISの自爆テロで、少なくとも8人が死亡したという。

頻発するテロは住民の活動を制約し、経済に悪影響を及ぼす。国連は治安回復に向け、周辺国にも協力を求め、タリバーンとの対話も否定していない。

タリバーンが一定の支持を集める背景には、腐敗や汚職がはびこる行政機関への住民の不満がある。国民が信頼する公正な行政運営に向けて、政治家や公務員の意識改革も必要だ。

私が話を聞いた住民からは、将来を悲観して「機会があれば、国外に出たい」との声も少なくなかった。パキスタンやイランに逃れた難民は昨年半ばの時点で、登録者だけで計250万人。実際の避難民はその倍と言われている。だが、昨年からはアフガンへの帰還ラッシュが起きている。

カブール近郊の帰還民支援センターを訪問。パキスタンから帰還した人たちに話を聞いたところ、避難先では警察や入国管理当局による家宅捜索など、退去を求める圧力を度々受けたというパキスタンの治安悪化も、帰国を決断する要因のようだ。

アフガン経済は、外国からの支援に依存しており、将来的には経済構造の変革が必要だ。帰還した住民の労働力をどう生かすか。まずは農業の生産性向上が急務だ。この分野でも日本の貢献が期待される。

バーミヤンで意見交換した元州議会議員の女性は、こう語った。「女性が教育を受ければ、家族全体が教育を受けることにつながる」。国民の半数は女性。アフガンの発展に向け、女性の社会進出を促進するための環境づくりにも、国際社会の協力が必要といえる。（聞き手・鈴木拓也）

特派員メモ

ポリ袋で逮捕？

◆ナイロビ（ケニア）

「そのポリ袋、外で持っていたら逮捕されるよ」。8月下旬、出張で訪れたケニアの空港で、税関の職員から忠告を受けた。記者が手に持っていたのは、お土産を入れた免税店のポリ袋。職員の口調は優しかったが、専用のゴミ箱に袋だけ捨てるよう指示された。

ケニア政府は記者が入国する2日前、環境保護などを目的にポリ袋の一切の製造・使用を禁止していた。驚くのは違反者への罰則。最大で禁錮4年か約400万円の罰金が科され、「世界一厳しい禁止令」とも称される。旅行者も例外ではないらしい。

首都ナイロビの雑貨屋を訪れると、布製の袋や新聞紙が代わりに使われていた。「ポリ袋をもらえないか」と試しに聞いてみると、女性店員から「今さら何を言ってるの。刑務所に入りたくない」と苦笑いされた。

政府の決定は袋の製造業者らから反発を受けた。全く使えないのは、不便だとも思う。でも、最近はフランスやルワンダなど、「脱ポリ袋」を進める国も増えている。厳しすぎると感じるケニアの決定も、ひょっとしたら時代の先端なのかも。（石原孝）

朝日新聞 DIGITAL www.asahi.com　ニュース＞国際　特派員リポート
世界で取材する特派員が、一つのテーマを深掘りしたとっておきの記事をお届けします。朝日新聞デジタル独自のコンテンツです。「特派員リポート」で検索してください。